

平成24年度大阪市博物館協会外部評価【シート1・2】委員総括コメントへの措置状況 協会事務局(総務部)

		指摘事項	措置状況
	【シート1】 運営状況 (総括)	<p>①総務部と各館・所の業務範囲・内容の整理</p> <p>②各館・所の経営資源、とりわけスタッフ配置について点検し必要な調整を図る</p> <p>③中長期的な視点に基づく人材の配置・育成計画(専門人材の人事交流、新たな業務に対応するスタッフを協会付け職員として採用等の検討)</p> <p>④中長期的な視点からの人的体制の構築(年齢構成アンバランスの解消、若手人材の採用)</p> <p>⑤各館・所の使命の達成、組織の活性化を常に念頭において、十分に機能できる組織体制・人事のあり方を十分検討。</p>	<p>①⑤ 市が進める博物館施設の新たな経営形態の検討にあわせて、課題整理を図り検討する。</p> <p>②～④22年4月以降、大阪市の指定管理期間は4年間であるため固有職員の採用は難しいながらも各館・所の必要な契約職員の採用を行いつつ、総務部には学校連携担当課長・総務担当課長(ともに事務職)、主任(エデュケーター・事務職)を配置し、事務職員3名の主任発令を行った。今後も引き続いて各館所の状況を把握し、検討・調整を進める。</p>
【シート2】 各館・所の 特徴	「館の強み」の認識	<p>①協会事務局(総務部)と各館・所で業務をどのように分担するか検討し、業務内容と量に応じて経営資源を再配分。</p> <p>②各館・所・総務部が協働して使命を達成するためには、風通しの良い組織、総務部の調整機能が必要。各館・所の独自性を尊重しながら、全組織が共有するルールづくりが必要。</p> <p>③“博物館群”としての有機的な連携、一体的なアピールを。実際の活動・運営・広報・寄付金の募集等を通して、積極的に推進を。</p>	<p>①【1-①⑤】と同じ</p> <p>②26年度において「館長会」を設置し、当面の課題について共有化を図る。</p> <p>③26年度は総務部を中心として、学校連携の新規事業(教員のための博物館の日)を実施するとともに、広報活動について今後のあり方検討(SNSの活用など)を進める。前者については各館メンバーで構成する「連携ワーキング会議」と、後者については「広報担当者会議」とそれぞれ連携して取組みを進める。</p>
	「館の弱み」の認識	<p>①大変革期には、10年後20年後を見据えたグランド・デザイン、グランド・シナリオが必要であり、指定管理者制度についても協会として提案を。</p> <p>②目標を策定し、各館・所と総務部の行う役割・業務内容を明確にして取組むことを期待。(【シート1】①と同じ)</p> <p>③地方独立行政法人化に向けての2・3年の取組みが重要であり、協会の役職者・スタッフ全員が、展望・夢と危機意識を持って対応されることを要望。</p>	<p>①②③市が進める博物館施設の新たな経営形態の検討にあわせて、これまでの成果と課題の検証を行い業務改善を行っていく。また、時宜に応じた職員研修の実施を検討する。</p>
	「環境の変化」の認識	<p>①大都市における博物館・研究機関の果たす役割として「都市再開発の起爆剤になる施設・機関である」との認識が広く共有されてきており、この世界的潮流を十分ふまえて、攻めの姿勢で再編成・改革に向けて取り組むことを期待する。</p> <p>②特別展による入場者確保や指定管理料の安定的確保、外部資金や寄付金の確保、また老朽化が進む中、施設設置者による施設設備等の整備も含めて、協会を挙げて経営資源の確保に努めて欲しい。</p>	<p>①②博物館施設の新たな経営形態の検討にあわせて、課題整理を図り検討する。</p>
	指定管理期間の変化	<p>①厳しい財政の中、学芸系・事務系とも万全な体制とはいえない状況だが、協会がリーダーシップを発揮して、組織体制を整備してほしい。</p> <p>②収入確保、効率的な予算執行、使命の明確化による事業の選択と集中、大学・企業・NPOや市民との協働による事業の実施、PDCAサイクルに基づく適切な事業運営により、経営資源を効果的に活用して成果を挙げる事を期待。</p>	<p>①【1-②～④】と同じ。</p> <p>②PDCAサイクルの一環として、26年度外部評価に向けて「24年度総合評価における指摘事項に対する措置状況」をまとめた。協会理事会に報告した「指定管理4年間の総括」とともに評価をいただき、今後の取組みに資する。</p>
	今後の課題	<p>①指定管理者制度導入と協会受託の成果・課題を明確に。コスト面等数値化できるものは定量的に把握を。</p> <p>②協会全体として十分機能が発揮できるよう、各館・所の使命を再確認・再定義し、分かりやすい言葉で発信。</p> <p>③各館・所の活動状況の積極的な発信のため「公開のための基準」を作り、機関リポジトリ化の取組みを。</p> <p>④施設設置者との、制度の柔軟な運用(ミュージアムショップ・レストラン等)について協議を。</p> <p>※【シート1】(総括)の後ろ2項目(④⑤)を再掲。</p>	<p>①協会理事会に「指定管理4年間の総括」を報告するとともに、各館・所の【自己評価シート1】(平成26年度改訂版)を作成した。</p> <p>②③各館・所の使命の再確認・再定義や「公開のための基準」について、「学芸企画会議」「連携ワーキング」等で現状を把握する。</p> <p>④24年度外部評価委員の指摘事項は市(施設設置者)に報告済み。(その後、「美術館のあり方」や「大阪城公園パークマネジメント」の動きあり)</p>

	指摘事項	措置状況
1 資料の収集、保存、活用		
2 調査・研究	<p>①複数の館・所によるプロジェクトチームで、外部資金プログラムへの応募を ②人材養成機能を高めるため多様なプログラムの開発・実施を。外部研修への派遣や、共同実施も。 ③「国際博物館の日記念シンポ」の冊子内容をHPに掲載。</p>	<p>①25・26年度については、応募できなかった。 ②26年8月に新規事業「教員のための博物館の日in歴博」を実施予定。外部研修への派遣を検討中。広報担当者会において必要な研修を実施することを検討中。 ③24・25年度分については実施済み。</p>
3 展示、来館者サービス	<p>①協会所属の館連携の特別展開催を(関西地区の館とも) ②ミュージアム・ウィークスは長期的な視野で定例化を。新規博物館ファンの開拓への取り組みを。 ③様々な団体・機関との連携で、多様な文化の生産・発信機能を高めていくことを期待。</p>	<p>①25年度は「再発見！大阪の至宝」を開催。26・27年度は「大坂の陣400年」を軸に連携を計画。 ②25年度は「再発見！大阪の至宝」を中心に実施し、各館でも名品を展示。26年度は市予算が削減されたものの、自主事業として「大坂の陣400年」をテーマにして計画中。 ③大阪観光局・交通局等との連携を検討中。</p>
4 教育普及、学習支援、友の会、ボランティア	<p>①協会ホームページは、関連情報が掲載されていることが分かりにくいので改善を ②大学との連携は大阪の魅力を高めることが期待される。特に市立大学との連携は重要であり、今後さらに深めるべく、講演会だけでなく調査研究や展示、人材育成等へと発展を。</p>	<p>①25年4月のリニューアルで、各館・所と連携した事業発信を充実。月平均アクセス数が増加。(24年度2,080件⇒25年度3,517件) ②24年度から大阪市立大学の「博物館学関係講座」3講座に学芸員が出講。25・26年度と継続。26年度当初に、市立大学の事務局と年間活動計画を確認した。</p>
5 学校等との利用促進、学校教育支援	<p>①キャンパスメンバーズ制度の柔軟な運用(大学のニーズに合わせた館のみを対象にする等)を ②小中の未利用校に、利用法等の積極的情報提供を期待 ③実態調査を分析し、利用が少ない学校・地域等のハードル解明を。メニュー提供だけでなく、教員研修や相談事業の充実も期待。</p>	<p>①25年度に「大学コンソーシアム大阪」に連携を働きかけたが協力を得られず。26年度利用校増に向けて取り組みを検討中。 ②③25年度末に、各館所の遠足や社会見学プログラムを紹介したリーフレット「授業に役立つミュージアム活用ガイド」を作成して市内小中学校に配布した。26年8月に市教育センターと共催で「教員のための博物館の日in歴博」を新たに実施し、ミュージアムの活用方法等の周知を図る。</p>
6 広報・宣伝、情報公開と発信	<p>①設置者が異なる施設(国立国際美術館等)との連携 ②HPのリニューアル、情報量の増加、タイムリーな更新。各館・所のHP担当者の会議で、それぞれの課題の共有やミニマム共通仕様の追求も。 ③インターネット活用・紙媒体の広報、各々の戦略検討を。 ④協会と施設設置者(大阪市)の連携体制を緊密にし、連携内容・課題について、十分整理を図りながら、積極的に連携を。</p>	<p>①25年度実施できず。 ②③【4-①】と同じ。25年度は広報担当者会議を2回開催し課題の共有や情報交換を行った。26年度は数回の開催を予定しており、「WEB・SNSの活用」等の課題について検討する。 ④【3-③】の大阪観光局・交通局等との連携強化について、施設設置者(大阪市)とも連携体制を密にして取組む。</p>

7 地域、市民、関連機関との連携・交流	<p>①市の生涯学習事業(パネル展、ミュージアム連続講座等)への参画継続を</p> <p>②地域ビジネスコミュニティとの連携状況は、HP等で紹介を</p> <p>③「AR難波宮」や「なにわまナビガイド」「難波宮リレーウォーク」などをはじめ、成果物はより積極的にプロモーションを。</p>	<p>①25年度も継続して参画した。「連続講座」は25年度は「旅」をテーマに実施。26年度は「大阪の陣400年」をテーマに計画中。</p> <p>②25年度実施した「ミュージアムブックフェア」をHPで紹介。また地域や市民関連機関との連携について、25年移行各館所のHPと連携して相互発信している。</p> <p>③25年度協会HPでの成果物の紹介を充実させたが、26年度は大阪観光局・交通局等との連携を検討中。26年8月に実施する「教員のための博物館の日in歴博」も、各館所がもつ学校連携のコンテンツのプロモーションとして取り組む。</p>
8 施設の整備、維持管理、リスクマネジメント	<p>①協会と施設設置者(大阪市)で十分協議し、各種のリスクに向けた対応策をまとめることが急務</p> <p>②特に、中之島地域の震災時の津波対応等、観客・スタッフ・コレクションの安全確保・救済保護の観点から、入念に検討を。</p>	<p>①②各館所のリスク対応を含めた施設設備改修については、毎年施設設置者(大阪市)と課題整理を図り予算確保に努めている。</p>
9 運営・マネジメント	<p>①博物館評価活動の今後の継続と、評価内容に基づき各館・所・総務部の運営を積極的に改善</p> <p>②各館・所・総務部のPDCAサイクルに自己評価・外部評価を定着させ、それをきっかけに、相互の協力体制の構築を</p> <p>③入館者増に向けて、様々な試みを効果的に組み合わせるべき。(セット券や年間パスポート方式等も)</p> <p>④多くの市民が博物館にアクセスできるように工夫を</p> <p>⑤博物館施設の経営統合、独立地方行政法人化、新美術館構想などが検討されている時期であり、協会として各館・所の可能性・今後のあり方・経営資源の確保の必要性について、積極的に発言を(天王寺公園の入場料問題も)</p> <p>⑥協会事務局(総務部)のマネジメント力(調整機能の高度化や迅速な意思決定等)の充実が重要。各館・所の優れた取組みを協会全体で学習し、各館・所の改革につなげていく機能発揮を期待。</p> <p>※組織体制の整備と組織文化の革新が重要であることに留意を。</p>	<p>①②24年度外部評価結果に基づき、各館・所の措置状況を相互に確認するとともに、改善のためのPDCAサイクルをまわす取組みを継続する。</p> <p>③④指定管理期間4年間で、5館の入館者数は50万人増で300万人を超えた(約20%増)。</p> <p>⑤⑥26年度当初において、各館所の協力を得て「博物館協会指定管理期間4年間の総括」をまとめた。また、市が進める博物館施設の新たな経営形態の検討や美術館のあり方、大阪城公園PMO等に向けて、26年度は「館長会」を設置し各館所の状況を踏まえた議論を進め、事業運営の視点から課題整理を図る。</p>
10 a	<p>①事業連携についての基本方針をよく練って、各館・所の基本方針を共有し、事業の具体化に向けて精力的に活動を。</p>	<p>①26年度は「連携事業費」が見直されたこともあって、これまで取組んできた連携事業の精査を図りながら、今後の連携事業のあり方や広報事業のあり方について検討する。</p>